

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第101期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 管理本部 ファイナンスマネジメント部部长 堀 畑 貴 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 中日本支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 関西支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	90,329	97,095	158,344
経常利益	(百万円)	10,422	11,339	6,791
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,040	7,643	4,102
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	8,277	9,294	6,531
純資産額	(百万円)	73,758	77,667	72,000
総資産額	(百万円)	149,922	154,870	132,407
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	318.75	345.51	185.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.7	46.6	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,336	15,199	7,524
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,415	2,710	10,135
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,651	6,967	4,893
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	18,724	23,602	17,505

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）において、急激な円安の進行や物価上昇の影響による国内経済への下振れ懸念の他、地政学リスクや政策的な金利上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act for SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益、キャッシュフローの創出（収益力の向上）を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開及び中東などへの輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績について、年初からの好天が4月以降も継続し、虫ケア用品の出荷、市場での販売がともに好調に推移しました。また、海外事業が伸長したことに加え、契約件数や契約金額の増加に伴う総合環境衛生事業の伸長が寄与し、売上高は970億95百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では想定外の為替変動を含め、原材料価格高騰の影響が長引いていることに加え、人件費や広告宣伝費の増加はありましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益107億58百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益113億39百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益76億43百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益ベース

（家庭用品事業）

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・SKUの選択と集中の推進、ブランド強化と市場拡大を目指した施策について検討を進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大等に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当事業の業績については、口腔衛生用品や入浴剤を取り巻く環境は厳しい状況が続きましたが、虫ケア用品での新製品の寄与や価格改定の実施効果の顕在化、タイやベトナムを中心とした海外事業の売上の拡大などがあり、売上高は887億30百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面では、想定を超える急激な円安進行を含め、原材料価格高騰の影響や売上構成の変化により売上原価率が前年同期を上回ったものの、増収に伴う粗利益の増加が寄与し、セグメント利益（営業利益）は98億97百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	44,435	48,798	4,362	9.8%
日用品部門	32,612	33,735	1,123	3.4%
口腔衛生用品	3,992	3,919	73	1.8%
入浴剤	11,605	11,266	338	2.9%
その他日用品	17,013	18,548	1,535	9.0%
ペット用品・その他部門	4,984	6,196	1,211	24.3%
売上高合計	82,032	88,730	6,697	8.2%
セグメント利益(営業利益)	9,061	9,897	836	9.2%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前中間連結会計期間では5,963百万円、当中間連結会計期間では7,448百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、年初からの好天が継続し、市場は前年を上回る状況で推移する中、今春発売の新製品『ゴキッシュ スツ、スゴい!』を始め、ゴキブリ用、ダニ用、不快害虫用、虫よけ剤等の出荷が順調に推移しました。また、価格改定施策の効果もあり、売上が伸長しました。

海外においては、ASEANや輸出事業が伸長しました。特にタイでは虫ケア用品のシェア拡大が売上成長に寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は487億98百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、厳しい競争環境の中、市場の活性化に向けた製品の投入等を行いました。しかしながら、SKU整理に伴う減収分のカバーには至らず、売上高は39億19百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

入浴剤分野においては、市場は前年を上回る状況となっているものの、競争環境は激しさを増し、『日本の名湯』といった分包タイプが好調な一方、粉末タイプ『バスロマン』、粒剤タイプ『きき湯』は低調な状況が続き、売上高は112億66百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

その他日用品分野においては、猛暑対策を目的としたシャツミストやネッククーラー等の冷却剤、女性用マスク、エアコン洗浄剤、衣類用防虫剤等の売上が伸長した他、ベトナムで取り扱う住居用洗剤の売上が拡大し、売上高は185億48百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は337億35百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調さを維持しています。こうした状況下、猫砂等のケア用品や機能性フード『ペットスエット』、プレミアムフードの売上が伸びたことにより、売上高は61億96百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

(総合環境衛生事業)

総合環境衛生事業においては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。

当中間連結会計期間における当事業の業績については、契約件数と契約金額の順調な増加により、売上高は158億80百万円（前年同期比10.7%増）となりました。利益面では、主な契約形態である年間契約やスポット契約における原価率の上昇による影響などがあったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、セグメント利益(営業利益)は10億16百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	14,343	15,880	1,536	10.7%
セグメント利益(営業利益)	773	1,016	242	31.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前中間連結会計期間では83百万円、当中間連結会計期間では65百万円です。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて209億55百万円増加し、951億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が60億96百万円、季節要因により売上債権が137億64百万円、棚卸資産が10億77百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15億7百万円増加し、597億44百万円となりました。これは主に、その他の無形固定資産が18億63百万円減少したものの、ソフトウェアが20億14百万円、投資有価証券が5億90百万円、繰延税金資産が7億66百万円増加したことによるものです。なお、その他の無形固定資産とソフトウェアの増減要因は、刷新した基幹システムの稼働開始に伴い、その他の無形固定資産としていたソフトウェア仮勘定からソフトウェアに振り替えたことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて171億93百万円増加し、746億87百万円となりました。これは主に、短期借入金が30億円、未払金が10億73百万円減少した一方、仕入債務が113億35百万円、未払法人税等が33億42百万円、返金負債が10億40百万円、その他流動負債が36億51百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3億97百万円減少し、25億14百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が3億33百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて56億66百万円増加し、776億67百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により11億20百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより利益剰余金が50億32百万円、為替換算調整勘定が10億96百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して60億96百万円増加し、236億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は151億99百万円(前年同期は43億36百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前中間純利益113億58百万円(同 103億64百万円)、減価償却費21億82百万円(同 19億34百万円)、売上債権の増加136億38百万円(同 138億34百万円の増加)、棚卸資産の増加7億66百万円(同 9億17百万円の増加)、仕入債務の増加111億97百万円(同 26億46百万円の増加)、その他の負債の増加40億43百万円(同 29億80百万円の増加)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は27億10百万円(前年同期は64億15百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出22億74百万円(同 22億90百万円)、無形固定資産の取得による支出4億35百万円(同 6億45百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は69億67百万円(前年同期は56億51百万円の増加)となりました。この主な内容は、短期借入金の減少額30億円(同 90億円の増加)、自己株式の取得による支出11億20百万円(同 0百万円)、配当金の支払額26億10百万円(同 26億3百万円)であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は15億48百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了年月
				ソフト ウェア	工具、器具 及び備品	合計	
提出会社	坂越工場 (兵庫県 赤穂市)	家庭用品 事業	基幹 システム	2,126	164	2,290	2024年1月

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入などを資金の源泉としております。また、当社及び国内連結子会社間でキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、各社の余剰資金を当社へ集中して一元管理を行うことで、資金の流動性の確保と資金効率の最適化に努めております。

設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入及びエクイティ・ファイナンスなどを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を充当しております。

今後に向けては、構造改革を断行する資金を投じつつ、中長期に持続的な成長を図るための投資として、IT・DX投資を含む設備投資を積極的に推進するとともに、国内外を問わず事業規模・領域の拡大、適切な収益の確保及びキャッシュ・フローの創出に貢献するM&Aの実施を検討します。これら投資の際には、資本コストや投資採算性を十分に考慮するものいたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,209,900	22,209,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	22,209,900	22,209,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月19日 (注)	68,800	22,209,900	149	10,192	149	9,983

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

発行価格 1株につき4,335円

発行総額 298,248,000円

出資の履行方法 金銭債権の現物出資による

増加する資本金及び資本準備金 資本金 149,124,000円

資本準備金 149,124,000円

譲渡制限期間 2024年4月19日から当社及び当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これらに準ずる地位のいずれの地位を退任又は退職した直後の時点までの間

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く) 5名

当社の役付執行役員 3名

当社の取締役を兼務しない執行役員 20名

当社の子会社の取締役 18名

割当株式数 68,800株

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.01
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	8.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	1,897	8.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,051	4.78
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地12	434	1.98
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ	409	1.86
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.82
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.55
大塚エステート株式会社	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦福池17番地4	239	1.09
計		9,522	43.37

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)の株式は、全て信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか当社保有の自己株式253千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,919,100	219,191	
単元未満株式	普通株式 37,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,209,900		
総株主の議決権		219,191	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	253,600		253,600	1.14
計		253,600		253,600	1.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,505	23,602
受取手形及び売掛金	23,573	34,502
電子記録債権	2,066	4,901
商品及び製品	21,313	23,337
仕掛品	820	842
原材料及び貯蔵品	6,133	5,164
その他	2,859	2,893
貸倒引当金	100	117
流動資産合計	74,170	95,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,977	33,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,484	17,960
建物及び構築物（純額）	15,492	15,363
機械装置及び運搬具	18,798	19,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,617	14,203
機械装置及び運搬具（純額）	5,181	5,390
土地	7,838	7,693
リース資産	379	449
減価償却累計額及び減損損失累計額	188	219
リース資産（純額）	191	229
建設仮勘定	926	898
その他	10,025	10,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,272	8,543
その他（純額）	1,753	1,881
有形固定資産合計	31,383	31,455
無形固定資産		
商標権	2,411	2,291
ソフトウェア	1,399	3,413
のれん	1,261	1,222
顧客関連資産	1,523	1,530
その他	2,178	315
無形固定資産合計	8,774	8,772
投資その他の資産		
投資有価証券	5,162	5,753
退職給付に係る資産	9,844	10,054
繰延税金資産	753	1,520
その他	2,320	2,190
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	18,079	19,516
固定資産合計	58,237	59,744
資産合計	132,407	154,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,484	24,984
電子記録債務	8,520	16,356
短期借入金	10,000	7,000
未払金	6,608	5,535
未払法人税等	1,608	4,951
未払消費税等	713	1,688
賞与引当金	283	1,205
返金負債	1,226	2,267
その他	7,047	10,699
流動負債合計	57,493	74,687
固定負債		
繰延税金負債	1,550	1,216
退職給付に係る負債	382	341
資産除去債務	486	487
その他	494	468
固定負債合計	2,912	2,514
負債合計	60,406	77,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,043	10,192
資本剰余金	10,066	10,216
利益剰余金	41,385	46,417
自己株式	79	1,200
株主資本合計	61,415	65,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,762
為替換算調整勘定	1,363	2,459
退職給付に係る調整累計額	2,383	2,309
その他の包括利益累計額合計	5,130	6,530
非支配株主持分	5,453	5,509
純資産合計	72,000	77,667
負債純資産合計	132,407	154,870

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	90,329	97,095
売上原価	51,346	55,695
売上総利益	38,982	41,399
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,856	3,988
広告宣伝費	4,204	4,723
販売促進費	551	560
貸倒引当金繰入額	15	13
給料及び手当	8,899	8,595
賞与引当金繰入額	313	953
旅費及び交通費	723	748
減価償却費	796	981
のれん償却額	83	75
地代家賃	743	764
研究開発費	1,553	1,548
その他	7,319	7,687
販売費及び一般管理費合計	29,060	30,641
営業利益	9,921	10,758
営業外収益		
受取利息	85	100
受取配当金	41	48
為替差益	213	257
受取手数料	13	38
受取家賃	22	20
その他	165	162
営業外収益合計	543	626
営業外費用		
支払利息	22	22
その他	19	23
営業外費用合計	42	46
経常利益	10,422	11,339
特別利益		
固定資産売却益	1	38
投資有価証券売却益	3	4
特別利益合計	5	43
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	56	7
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	-	15
特別損失合計	64	24
税金等調整前中間純利益	10,364	11,358
法人税、住民税及び事業税	4,339	4,733
法人税等調整額	1,203	1,268
法人税等合計	3,136	3,464
中間純利益	7,227	7,893
非支配株主に帰属する中間純利益	187	250
親会社株主に帰属する中間純利益	7,040	7,643

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	7,227	7,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	379
為替換算調整勘定	860	1,105
退職給付に係る調整額	110	83
その他の包括利益合計	1,049	1,400
中間包括利益	8,277	9,294
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,075	9,043
非支配株主に係る中間包括利益	201	250

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,364	11,358
減価償却費	1,934	2,182
のれん償却額	83	75
返金負債の増減額（ は減少）	1,091	1,027
退職給付に係る資産及び負債の増減額	382	376
売上債権の増減額（ は増加）	13,834	13,638
棚卸資産の増減額（ は増加）	917	766
その他の資産の増減額（ は増加）	458	600
仕入債務の増減額（ は減少）	2,646	11,197
その他の負債の増減額（ は減少）	2,980	4,043
その他	37	732
小計	4,462	16,437
利息及び配当金の受取額	127	148
利息の支払額	22	22
法人税等の支払額	230	1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,336	15,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,290	2,274
無形固定資産の取得による支出	645	435
投資有価証券の取得による支出	9	9
関係会社株式の取得による支出	-	60
事業譲受による支出	3,500	-
その他の支出	213	276
その他の収入	244	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,415	2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,000	3,000
長期借入金の返済による支出	480	-
自己株式の取得による支出	0	1,120
子会社の自己株式の取得による支出	53	19
配当金の支払額	2,603	2,610
非支配株主への配当金の支払額	176	174
その他	33	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,651	6,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	574
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,951	6,096
現金及び現金同等物の期首残高	14,772	17,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,724	23,602

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	8百万円	16百万円
電子記録債権	40百万円	41百万円
支払手形	57百万円	52百万円
電子記録債務	907百万円	894百万円
流動負債の「その他」 (設備関係電子記録債務)	49百万円	- 百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	- 百万円	2百万円

(中間連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間
(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏る一方、商慣習に伴う秋口以降の返品により10月～12月の売上高は著しく少なくなります。このため、通常、中間連結会計期間の売上高は、中間連結会計期間以降の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	18,724百万円	23,602百万円
現金及び現金同等物	18,724百万円	23,602百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	2,603	118.00	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	2,610	118.00	2023年12月31日	2024年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2024年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式238,700株の取得を行いました。この結果、単元未済株式の買取による変動なども含め、当中間連結会計期間において自己株式が1,120百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,200百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,069	14,259	90,329	-	90,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	5,963	83	6,046	6,046	-
計	82,032	14,343	96,376	6,046	90,329
セグメント利益	9,061	773	9,834	86	9,921

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額86百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,281	15,814	97,095	-	97,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	7,448	65	7,514	7,514	-
計	88,730	15,880	104,610	7,514	97,095
セグメント利益	9,897	1,016	10,914	155	10,758

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 155百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
家庭用品事業		
虫ケア用品	41,305	44,339
口腔衛生用品	3,973	3,897
入浴剤	10,005	9,932
その他日用品	16,206	17,556
その他	4,579	5,554
総合環境衛生事業	14,259	15,814
計	90,329	97,095

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益	318円75銭	345円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,040	7,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,040	7,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,088	22,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月13日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,610百万円
1株当たりの金額	118円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表	晃	靖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。